

# 阿波市 議会だより

## 第22号 [平成24年3月1日]

発行/阿波市議会 編集/議会広報特別委員会  
〒771-1792 徳島県阿波市阿波町東原173番地  
電話 0883-35-4118 FAX 0883-35-4150

平成二十三年第四回(十二月)

### 阿波市議会定例会の概要

十二月定例会は、十一月三十日から十二月二十日までの二十一日間の会期で開かれました。開会日には、野崎市長から、本市の行政改革の基本となる「第二次行政改革大綱」及び「第二次集中改革プラン」に基づいた財政効果及び進捗状況などの報告がありました。次に、新庁舎建設事業について、「阿波市新庁舎建設基本設計市民アドバイザー会議」を設置し、市民の視点から見た活発な意見やご提案をいただいているところであり、今後においても「市民のための庁舎」「市民が親しみをもてる庁舎」「市民の安全と安心を守る庁舎」という考えのもとに全力を挙げて取り組んでいくと説明がありました。また学校給食センター建設事業・幼保連携施設整備事業・金清自然環境活用センター及び土柱自然休養村温泉など重要課題について行政報告がありました。このあと、平成二十三年度一般会計補正予算など市長提出議案について、概要と提案理由の説明がありました。

代表・一般質問では、十一人が市政全般について考えを問ひ、新庁舎及び交流防災拠点施設建設、防災対策、教育施設の耐震化、企業誘致、産業振興、過疎対策、自然エネルギーの取り組みなどについて論議されました。

十二月十二日に総務、十三日に文教厚生、十四日に産業建設の各常任委員会を開催し、付託された議案の審査を行いました。閉会日には、委員長による各常任委員会の審査報告があり、市長提出議案すべてと、議員提案された「原子力発電に依存しない自然エネルギー利用の促進を求める意見書」が可決され、追加議案として人事案件一件が提出され同意されました。

### 代表質問

稲岡 正一 議員  
(阿波みらい)



**問** 庁舎建設の財政的效果と新庁舎の特色について。  
**答** 交流防災拠点施設と給食センター等を含めると、年間一億六千七百万円の財政効果が出る。五十億の合併特例債を発行し約七割の交付税措置があり、年額八千八百万円の一般財源、交流防災拠点施設の維持費が二千八百万円見込んでいるが、差し引き約五千万円の財政効果となる。新庁舎は、市民のための庁舎となるように、ユニバーサルデザイン、ワンストップサービスの導入、個室相談スペースの設置等、利用者の利便性、市民の交流の場を考えている。また市民の安全と安心を守るため、耐震設計、自家発電装置の設備、水槽の設置等、防災システムの構築を図りたい。太陽光発電シス

テムなど維持コストの縮減にも配慮し、阿波市の将来を考えた経済性を重視した庁舎にしたい。  
**問** 阿波市営住宅ストック総合計画について。特に伊月・大野島地区の水害対策として優先的に改築できないか。  
**答** 伊月団地の早急な対応としては、緊急修繕や当該地域への避難準備等事前の連絡体制の徹底と併せて、入居者への避難連絡の徹底を図っていく方針である。特に団地周辺における浸水調査や周辺地域の内水解析などを行い、当該団地の整備(敷地造成アクセス道路改良)の可能性調査を早急に進めたい。多様な家族構成、入居者間のコミュニケーションが図られる多種多様な交流住宅を基本目標にした整備に努めてまいりたい。

より二千万円の増。所得において一定の効果があった。  
**問** 農業後継者に対する施策として海外研修制度を創設してはどうか。  
**答** 市単独事業としては難しく、JAが主体となって取り組む事業との認識から市は支援、応援をしていきたい。

**問** 西長峰工業団地の残り一区間への企業誘致とアクセス整備などのように進めるのか。  
**答** 制度整備を行い、立地条件の魅力アピールしながら、市一丸となって誘致活動を行う。協町インターへのアクセス道路は用地確保が難しい状況ではあるが、粘り強く取り組んでいく。周辺整備としては桜の植栽、看板修繕などを行い、工業団地の価値向上につなげたい。

**問** 阿波市国民健康保険特別会計の年度末見込み、医療費軽減に向けた短期・中長期的な取り組みは。  
**答** 本年度前半の医療費が前年対比で一億円余り伸びており、国への要望活動を続け、医療費の抑制に取り組む、健全化を目指す。医療費抑制の短期的取り組みとして四月からジェネリック医薬品利用差額通知を実施する。中長期的な取り組みとしては、予防をテーマに特定健診受診率の向上と保健指導に取り組む、

啓発活動と合わせ健康への取り組みを強化している。  
**問** 一期目の野崎市長の総仕上げで市政運営、野崎カラーをどうの様にしようとするのか。ハード事業については庁舎建設に係る事業費が計上されるだろうがソフト事業はどうか。また、国民健康保険税に於いて十一・二%の負担率のアップが承認され、一般会計より一億二千万円の繰り出しも決定されているが、今後の見通しはどうか。  
**答** 第二次行政改革及び集中改革プランを基本とし、総合計画の六本柱「人が輝くまちづくり」「学校教育の充実、給食センターを利用した食育や耐震工事」「安全安心のまちづくり」で切れ目のない子育てを目指す。「ともに生きるとともに築くまちづくり」では防災拠点、交流防災施設が完成するので、今から食糧支援物資等の備蓄を始めていく。また、観光の振興「産業が発展す

るまちづくり」の項目では農林業、観光の振興等その組織を二年、三年かけてやっていきたい。阿波市の国保会計は毎年一億円前後の赤字が続いているが、これ以上税の引き上げは厳しい。医療費の削減に向け取り組む必要がある。  
**問** 久勝保育所の指定管理に向けるのか。  
**答** 地元保護者からのアンケート結果により、保護者のニーズにも答えたい。民間活力を導入し、市の将来の子どもたちのための指定管理になるよう進めていきたい。

**問** 整備をどのように進めるのか。  
**答** 費用対効果、緊急性、重要性を考慮し、迅速に整備を行ってきたい。また、合併して七年になるので、総合的に地域バランスを考え、今後の道路工事に取り組んでいきたい。

**問** 保育所施設、幼稚園園舎の耐震の現状と整備について。  
**答** 市内十一保育所のうち、旧建築基準法の基準で建築された四施設の耐震診断を実施したが、いずれも耐震判定値を満たしている。また、八幡第一と八幡第二、一条と吉野中央は統廃合と併せ新築の計画がある。幼稚園は市内九園のうち八園は新耐震基準に基づき建築したもので、それ以前に建築された柿原幼稚園は耐震診断の結果で基準を満たしている。建築から年数が経過した幼稚園もあり、今後大規模改修等が必要と考えている。

**問** 教職員の研修について、どのように計画し、阿波市の教育に生かされているのか。  
**答** 教職員は、国・県・市レベルと様々な研修に参加し、教育に反映させている。本市では今年十一月に御所小学校で県教委主催の理科教育研究大会が開催され、文科省、県下各地から多数参加し研究発表がなされた。来年度は、伊沢幼稚園で県幼稚園教育研究大会も控えている。

**問** 阿波市の未来を託す子どもたちについて。  
**答** 阿波市の小学生、全児童一九六六人、中学生、一〇五四人である。絆を大切に助け合いながら、体力向上に向けて、新年度より東西三〇キロ南北一〇キロの樺りレーマラソンを年四回してはどうか。  
**答** 本日に素晴らしい考え方と思う。確かに人間関係が希薄になりつつある今日、絆づくりは本当に大事である。すぐに実施は難しいところである、今後しっかりと研究していきたい。

**問** 徳島駅伝は、中学生を含む選手たちが、阿波市を代表し、素晴らしい成績を残した。改めて絆の強さについて聞きたい。  
**答** 選手が一本の棒を次の者に、必死になって繋いでいく姿に感動した。今回五十八回の徳島駅伝を迎えるが、毎晩、猛練習をして、一つでも上位を目指し頑張っている。市民の皆様には力強い応援をお願いしたい。強い絆で上位を目指す。

**問** 鯉のまち市場町せり市場について、昭和四十九年に錦鯉流通組合を設立し、四国、中国地方等から多くの方が訪れている。三十七年間使用している施設に水洗トイレの設置、マイク設備の設置、建屋の塗装を望む。  
**答** 西日本でも有数のせり市場で本市の観光資源として大変有意義な施設である。金清温泉周辺の道路や池などを一体的な環境整備としてとらえ、流通市場がその機能を充分発揮できるように、今後指定管理者と充分協議し、必要箇所の修繕に取り組むたい。

**問** 徳島県のメガソーラー建設候補地の公表にあたり、阿波市の自然エネルギーを活かした「地域づくり」の考え方は。  
**答** 本市としては、メガソーラー設置による遊休地の有効活用など、再生可能エネルギーへの取り組みを、新たな地域づくりにつなげるため、県と連携を図り進めていきたいと考えている。

**問** 水害対策として、水路系統調査の進捗状況と、市内排水路側溝等の整備、修繕計画の考え方は。  
**答** 平成二十二年より下流域域から順次調査を行い、二十五年度までの四カ年計画で総延長四〇〇kmの調査を予定しており、平成二十四年三月の時点で進捗率四六・八%となっている。その調査を基に水害に強い市内排水計画を立案し、下流域から順次整備、修繕を行いたいと考えている。

**問** 道路、歩道整備について、ウォーキングロード併設のモデル道路整備の考えはないか。  
**答** 新庁舎周辺、また切幡寺、金清温泉を巡るような、市民が阿波市の恵まれた自然環境を感じていただき、かつ健康保持ができるような、散策道路の整備を考えていきたい。

### 一般質問

笠井 高章 議員  
(阿波みらい)



**問** 市道の実情を踏まえ、生活道路の整備補修には、メリハリをつけ迅速に整備する必要があると思うが、来年度以降の補修

**問** 阿波市の未来を託す子どもたちについて。  
**答** 阿波市の小学生、全児童一九六六人、中学生、一〇五四人である。絆を大切に助け合いながら、体力向上に向けて、新年度より東西三〇キロ南北一〇キロの樺りレーマラソンを年四回してはどうか。  
**答** 本日に素晴らしい考え方と思う。確かに人間関係が希薄になりつつある今日、絆づくりは本当に大事である。すぐに実施は難しいところである、今後しっかりと研究していきたい。

**問** 徳島県のメガソーラー建設候補地の公表にあたり、阿波市の自然エネルギーを活かした「地域づくり」の考え方は。  
**答** 本市としては、メガソーラー設置による遊休地の有効活用など、再生可能エネルギーへの取り組みを、新たな地域づくりにつなげるため、県と連携を図り進めていきたいと考えている。

**問** 水害対策として、水路系統調査の進捗状況と、市内排水路側溝等の整備、修繕計画の考え方は。  
**答** 平成二十二年より下流域域から順次調査を行い、二十五年度までの四カ年計画で総延長四〇〇kmの調査を予定しており、平成二十四年三月の時点で進捗率四六・八%となっている。その調査を基に水害に強い市内排水計画を立案し、下流域から順次整備、修繕を行いたいと考えている。

**問** 道路、歩道整備について、ウォーキングロード併設のモデル道路整備の考えはないか。  
**答** 新庁舎周辺、また切幡寺、金清温泉を巡るような、市民が阿波市の恵まれた自然環境を感じていただき、かつ健康保持ができるような、散策道路の整備を考えていきたい。

榎原 伸 議員  
(阿波清風会)



**問** 戸別所得補償制度の実績、その評価は。  
**答** 申請件数七九四件、交付金額一億一千七百六十万円で昨年

るまちづくり」の項目では農林業、観光の振興等その組織を二年、三年かけてやっていきたい。阿波市の国保会計は毎年一億円前後の赤字が続いているが、これ以上税の引き上げは厳しい。医療費の削減に向け取り組む必要がある。  
**問** 久勝保育所の指定管理に向けるのか。  
**答** 地元保護者からのアンケート結果により、保護者のニーズにも答えたい。民間活力を導入し、市の将来の子どもたちのための指定管理になるよう進めていきたい。

**問** 整備をどのように進めるのか。  
**答** 費用対効果、緊急性、重要性を考慮し、迅速に整備を行ってきたい。また、合併して七年になるので、総合的に地域バランスを考え、今後の道路工事に取り組んでいきたい。

**問** 保育所施設、幼稚園園舎の耐震の現状と整備について。  
**答** 市内十一保育所のうち、旧建築基準法の基準で建築された四施設の耐震診断を実施したが、いずれも耐震判定値を満たしている。また、八幡第一と八幡第二、一条と吉野中央は統廃合と併せ新築の計画がある。幼稚園は市内九園のうち八園は新耐震基準に基づき建築したもので、それ以前に建築された柿原幼稚園は耐震診断の結果で基準を満たしている。建築から年数が経過した幼稚園もあり、今後大規模改修等が必要と考えている。

**問** 教職員の研修について、どのように計画し、阿波市の教育に生かされているのか。  
**答** 教職員は、国・県・市レベルと様々な研修に参加し、教育に反映させている。本市では今年十一月に御所小学校で県教委主催の理科教育研究大会が開催され、文科省、県下各地から多数参加し研究発表がなされた。来年度は、伊沢幼稚園で県幼稚園教育研究大会も控えている。

**問** 阿波市の未来を託す子どもたちについて。  
**答** 阿波市の小学生、全児童一九六六人、中学生、一〇五四人である。絆を大切に助け合いながら、体力向上に向けて、新年度より東西三〇キロ南北一〇キロの樺りレーマラソンを年四回してはどうか。  
**答** 本日に素晴らしい考え方と思う。確かに人間関係が希薄になりつつある今日、絆づくりは本当に大事である。すぐに実施は難しいところである、今後しっかりと研究していきたい。

**問** 徳島県のメガソーラー建設候補地の公表にあたり、阿波市の自然エネルギーを活かした「地域づくり」の考え方は。  
**答** 本市としては、メガソーラー設置による遊休地の有効活用など、再生可能エネルギーへの取り組みを、新たな地域づくりにつなげるため、県と連携を図り進めていきたいと考えている。

**問** 水害対策として、水路系統調査の進捗状況と、市内排水路側溝等の整備、修繕計画の考え方は。  
**答** 平成二十二年より下流域域から順次調査を行い、二十五年度までの四カ年計画で総延長四〇〇kmの調査を予定しており、平成二十四年三月の時点で進捗率四六・八%となっている。その調査を基に水害に強い市内排水計画を立案し、下流域から順次整備、修繕を行いたいと考えている。

詳しくは、阿波市HPに掲載しているよ。



藤川 豊治 議員  
(阿波みらい)



木村 松雄 議員  
(志政クラブ)



正木 文男 議員  
(阿波清風会)



江澤 信明 議員  
(阿波清風会)



池光 正男 議員  
(日本共産党)



問 六十五歳以上高齢者が住民の半数以上を占め共同機能低下している限界集落は二〇一〇年四月時点で十二市町村に六〇六集落ある。阿波市では日開谷集落三九%、立割集落四二%、大久保集落では五〇%を超えている。ひとり暮らしへの対策は

答 地域の高齢者が「安全・安心」して生活できるようにするため、民生児童委員の方、老人クラブの方等で友愛訪問を実施している。

問 吉野川市がひとり暮らしの方に行っている在宅訪問制度を取り入れるよう強く要望する。

答 今年七月二十五日に伊沢谷・大久保両地区から要望書が出されている。現在の辺地法適用と今後の対策について。

問 平成二十二年度は事業費四千七百四十一万円、立割線と一ノ瀬引地線で三四四mを実施。総合計画で計画している路線の改良済み延長は、それぞれ三五%、四二%の進捗率。今後とも緊急度の高い箇所から順次進める。

問 台風のたびに土砂崩れがあり「わしらの所は良くならん」という声があり、工事のスピードアップと予算を倍にするよう要望する。

答 土砂崩れ対策は県と市で工事の予定であり、辺地事業債は総合計画として三方年の計画を国に提出しており、今後総務部と十分協議する。

問 新庁舎建設地へのアクセス道路である県道船戸切幡上板線の改良を県に対してどのような要望をしているか。

答 土成方面については、本年度建設設計業務に二五〇mを発注し、業務も進行しており今後用地交渉等に着手する。この県道の整備計画は一日も早い完了を目指すべく積極的に県に要望する。

問 庁舎及び交流防災拠点施設建設予定地には、一部土砂災害警戒区域に入っている。嚴重な対策を予定し、安全だとの説明ですが、市民に対して十分な周知は出来ているのか。

答 土砂災害の発生する可能性は非常に低く、もし発生しても建物の損壊等の危険はない。北側に想定流出量に対応した調整池を設置する。自治会会長において、基礎調査の概要、現地の状況対策等について説明しており、今後も施設設計の進捗に合わせて説明していく。

問 新市まちづくり計画の変更において、新庁舎及び交流防災拠点施設の供用開始に影響はないか。

答 重要なハード事業は当初の目標どおり平成二十六年途中の完成を基本として進めていく。若者が定住できる施策を市としてどの様に考えているか。

問 雇用機会の不足を解消するため農商工業を振興し、また企業誘致し地元雇用の促進を図っている。

問 使えるのに放置されている空き家が市内に数多く見受けられる。利用可能な空き家については、情報発信して有効活用し、廃屋化した空き家については、環境防災等近隣者の迷惑となっており、その対応を検討すべきと考えるか。

答 空き家情報登録制度により有効活用に取り組んでいるが、なお情報発信すると共に、老朽化した空き家については、現在の状況を調査し他県の事例等も参考にし、対応を検討していきたい。

問 台風十二、十五号により阿波市においても大きな被害を受けた。防災対策に取り組む姿勢としてどのような災害を想定し、それにどう取り組むかが重要である。阿波市における災害は、水害や土砂災害の可能性が高く、この対応が求められる。地震は想定であるが、水害等は現に発生しており、未然に防ぐための対応が必要と考えるか。

答 災害の犠牲にならないよう自主防災組織や行政との訓練を行い、体制を整えると共に、災害時要援護者台帳の拡充等も図る。また、災害発生の可能性のある所やハザードマップにより危険箇所指定された箇所については、災害の未然防止、緩和措置等に国、県と連携し取り組む。

問 市内一、事故の多い県道志度山川線と市道中央東西線の交差点改良への取り組み予定は。

答 付帯する排水対策が必要であり、現在排水対策と自歩道整備を進めており、併せて交差点改良を推進する。

問 災害時に避難勧告の出し方について。

答 土砂災害については、県と気象庁が共同で発表する土砂災害警戒情報を、洪水については県の避難判断水位を参考に市長が発令する。

問 水害地域への避難勧告は、なぜ出なかったのか。

答 市内の河川の中で避難判断水位が示されているのは、宮川内谷川だけである。職員が河川を巡視しているが、現場と災害対策本部の情報伝達がスムーズに行われなかった。

問 自主防災組織の結成率、市役所内の防災訓練の状況は。

答 市内自治会三八六に対し、二五一が結成され結成率は七三%である。各組織で多種多様の防災活動を積極的にしている。市役所内では毎年各種の防災訓練を行っているが、今回の水害を教訓に情報の伝達訓練を行う。

問 下流域への減災配慮(水害)について。

答 集中豪雨時、一時的にため池を調整池として利用するため、土地改良区、県と十分協議し整備に向け取り組む。下流河川の流れ阻害の原因である雑草、土砂堆を取り除くため、県、関係機関と協議し事業を進めていく。

問 平成二十三年九月一日に入札制度を変更した理由。

答 平成二十三年六月の改正により変動型の最低制限価格で運用してきたが、最低制限価格を下回る入札が多発する案件もあり、公正な入札が阻害されるおそれがあった。九月の改正では固定型の最低制限価格制度に改正している。ただ、完全な固定型ではなく一定の範囲内で定めている。この算定は開札前にPCによりランダムに行っている。

問 排水機場はどの様に管理しているか。

答 市が管理している排水機場はポンプ点検、整備、操作を排水機場ごとに地元の方と委託契約している。また排水機場の電気設備は四国電気保安協会が保守点検している。

問 T P Pの交渉参加は阿波市にどのような影響があるか。

答 T P P問題については、特に農業への影響が大きく取り上げられている。国や県が試算した基準を基に平成十八年度の農業算出額の数値で算出すると、米の生産額は二十三億円程度減少になり、その他六品目を合わせると、農業算出額では約六十三億円の減額が予想される。このことから、本市の農業をはじめとする第一次産業は、非常に大きな影響と壊滅的な打撃を受けるおそれがある。

## 活動状況報告

### ●徳島県市議会議員研修会

1月18日、徳島市において、県市議会議員研修会が開催され、議員15名が出席しました。関西大学社会安全学部長・教授の河田恵昭氏による「南海地震と津波の見直しについて」と題した講演があり、各市から出席した議員が熱心に耳を傾け、議員からの質疑にも答えていただき、有意義な研修会となりました。

### ●委員会等の開催状況

- |                  |                 |
|------------------|-----------------|
| 12月9日 全員協議会      | 12月20日 全員協議会    |
| 12月12日 総務常任委員会   | 2月10日 議会広報特別委員会 |
| 12月13日 文教厚生常任委員会 | 2月22日 議会運営委員会   |
| 12月14日 産業建設常任委員会 |                 |

議会だより  
編集雑感

昨年度我が国においては、東日本大震災や福島原発事故の発生、ヨーロッパにおける経済危機等、国の内外の情勢は、暗澹たる世情でありました。国政においても、内政外交とも不安定な国情にあると言わざるを得ません。そんな中で、一番懸念すべき事は、政治不信の世論であると思えます。国や地方のリーダーが信頼されないことは、国民にとって大変不幸なことと考えます。

私共阿波市議会も、議員一人一人が政治家の一人として、真に住民目線で、しかし感情や目先のことにとらわれることなく、将来を見据えた視点をもち行政と共に、阿波市の明るい未来づくりのために、取り組んでいかねければと決意を新たにしております。

市民、皆様の温かいそしてまた厳しい御意見をよろしくお願いたします。

(正木文男)

## 平成23年第4回 阿波市議会定例会 議案番号及び議決結果一覧表 (11月30日~12月20日)

議案番号	議案名	議決結果
議案第105号	平成23年度阿波市一般会計補正予算(第3号)について	原案可決
議案第106号	平成23年度阿波市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)について	原案可決
議案第107号	平成23年度阿波市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)について	原案可決
議案第108号	平成23年度阿波市介護保険特別会計補正予算(第3号)について	原案可決
議案第109号	阿波市職員の給与に関する条例等の一部改正について	原案可決
議案第110号	阿波市税条例等の一部改正について	原案可決
議案第111号	阿波市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正について	原案可決
議案第112号	あわ北「新市まちづくり計画」の変更について	原案可決
議案第113号	徳島中央広域連合規約の変更について	原案可決
議案第114号	中央広域環境施設組合格規約の変更について	原案可決
諮問第3号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	適任
発議第2号	原子力発電に依存しない自然エネルギー利用の促進を求める意見書について	原案可決

議会の傍聴にお越しくください。